



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月22日

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長役員 (氏名) 半谷 勝二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務役員 (氏名) 小川 耕一 (TEL) 0467-75-1125
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	214,315	22.2	2,248	—	3,071	—	△313	—
2023年3月期	175,440	19.9	△13,804	—	△13,140	—	△13,065	—

(注) 包括利益 2024年3月期 2,495百万円(—%) 2023年3月期 △8,496百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△8.09	—	△2.6	2.1	1.0
2023年3月期	△337.68	—	△79.6	△9.1	△7.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 397百万円 2023年3月期 461百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	142,045	22,436	8.7	319.37
2023年3月期	148,315	21,106	7.6	291.43

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,357百万円 2023年3月期 11,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△547	871	△10,742	21,899
2023年3月期	△1,898	2,741	2,343	30,685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	2.7	4,800	113.5	2,000	△34.9	△1,500	—	△38.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

除外 1社（社名） KASAI SLOVAKIA s.r.o

(注) 詳細は、添付資料P.15「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	39,511,728株	2023年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	2024年3月期	818,664株	2023年3月期	818,664株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	38,693,064株	2023年3月期	38,693,064株

(注) 「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2024年3月期155,429株、2023年3月期155,429株)

また、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期155,429株、2023年3月期155,429株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	69,399	26.5	△1,017	—	3,960	△58.8	△2,746	—
2023年3月期	54,870	13.0	424	△28.6	9,605	111.3	△6,706	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△70.99		—					
2023年3月期	△173.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	85,529		△7,907		△9.2	△204.37		
2023年3月期	88,519		△4,685		△5.3	△121.11		

(参考) 自己資本 2024年3月期 △7,907百万円 2023年3月期 △4,685百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料 P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界経済は中国の景気減速と欧米の高金利の影響により減速感を強めました。欧米でのインフレ鈍化やアセアンの先進国向け外需回復により緩やかな回復となりました。

わが国の経済も、高水準の企業収益が賃金・設備投資に回ることによって経済活動は回復基調である一方、雇用報酬の伸び悩みや物価高影響等で回復ペースは緩やかなものになりました。こうした中、当社グループの関連する自動車業界も、半導体不足は緩和され供給制約は解消するものの、インフレ継続等による販売の減速及び国内では認証不正等に伴う稼働停止影響もあり、緩やかな回復にとどまりました。

この結果、主要得意先の生産台数の微増及び為替変動の影響により、当連結会計年度の売上高は2,143億15百万円と前連結会計年度に比べ388億75百万円増収（+22.2%）となりました。営業利益は22億48百万円（前連結会計年度は138億4百万円の営業損失）、経常利益は30億71百万円（前連結会計年度は131億40百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は3億13百万円（前連結会計年度は130億65百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

半導体供給不足、コロナ禍からの回復により主要得意先の生産も堅調に推移し、売上高は585億7百万円と前連結会計年度比129億83百万円の増収（+28.5%）となり、セグメント利益は40億41百万円と前連結会計年度比27億29百万円の増益（+208.1%）となりました。

(北米)

主要得意先の生産台数の増加や為替の影響により、売上高は1,059億12百万円と前連結会計年度比237億35百万円の増収（+28.9%）となりました。一方で、原材料費の高騰は落ち着きを見せ、労務費・物流費についても改善活動の効果もあり、セグメント損失は51億9百万円（前年連結会計年度はセグメント損失179億40百万円）となりました。

(欧州)

得意先の生産は下期にかけてやや弱含みながら半導体供給不足は解消し、売上高は227億61百万円と前連結会計年度比36億88百万円の増収（+19.3%）となり、セグメント損失は9億58百万円（前連結会計年度はセグメント損失10億82百万円）となりました。

(アジア)

アセアン地域は生産台数回復傾向にある一方、中国地域は期初からの主要得意先の販売不振が回復遅れに影響し、売上高は271億33百万円と前連結会計年度比15億32百万円の減収（△5.3%）となり、セグメント利益は38億47百万円と前連結会計年度比73百万円の減益（△1.9%）となりました。

なお、個別業績につきましては、当事業年度の売上高は693億99百万円と前事業年度比145億29百万円の増収（+26.5%）となりましたが、水道光熱費や物流費の高騰、事業構造改革に伴う支払手数料の増加により、営業損失は10億17百万円（前事業年度は4億24百万円の営業利益）となりました。経常利益は39億60百万円と円安による為替差益効果があったものの、受取配当金が減少したことにより前事業年度比56億45百万円の減益（△58.8%）、関係会社株式・出資金の評価損の減少により当期純損失は27億46百万円と前事業年度比39億60百万円の損失の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

(資産)

総資産は1,420億45百万円と前連結会計年度末に比べ、62億69百万円の減少(△4.2%)となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が51億94百万円増加、退職給付に係る資産が22億31百万円増加、原材料及び貯蔵品が16億52百万円増加したものの、現金及び預金が87億56百万円減少、有形固定資産が39億1百万円減少、投資有価証券が14億4百万円減少、仕掛品が14億15百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は1,196億9百万円と前連結会計年度末に比べ、75億99百万円の減少(△6.0%)となりました。この主な要因は、短期借入金が49億70百万円増加、支払手形及び買掛金が16億58百万円増加、固定負債リース債務が14億79百万円増加したものの、長期借入金が117億50百万円減少、流動負債その他が35億94百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は224億36百万円と前連結会計年度末に比べ、13億30百万円の増加(+6.3%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が3億13百万円減少、その他有価証券評価差額金が4億73百万円減少したものの、退職給付に係る調整累計額が12億60百万円増加、為替換算調整勘定が6億7百万円増加、非支配株主持分が2億49百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、218億99百万円(前連結会計年度末比87億85百万円の減少)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益30億32百万円、減価償却費72億69百万円等による資金の増加があり、一方で、売上債権の増加63億32百万円、前受金の減少36億60百万円等により、△5億47百万円の支出(前連結会計年度は18億98百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入33億4百万円、投資有価証券の売却による収入14億円、有形固定資産の取得による支出35億73百万円等により、8億71百万円の収入(前連結会計年度は27億41百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少9億19百万円、長期借入れによる収入2億77百万円、長期借入金の返済による支出81億98百万円、非支配株主への配当金の支払額11億65百万円、リース債務の返済による支出7億35百万円等により、△107億42百万円の支出(前連結会計年度は23億43百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	37.2	26.4	15.3	7.6	8.7
時価ベースの自己資本比率(%)	13.6	12.1	7.6	5.4	6.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	685.3	—	3,433.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	13.6	—	3.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

- (注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注5) 2021年3月期、2023年3月期及び2024年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(4) 今後の見通し

(対処すべき課題)

当社グループは、販売先OEMの減産や生産の不安定化等の厳しい環境変化に直面した結果、2021年3月期以降は売上高が大幅に減少し固定費の負担も大きくなり、3期連続で大幅な営業損失を計上しましたが、2024年3月期につきましては、OEMからの数量が微増となり、4期ぶりに営業利益を黒字化しました。

今後の見通しにつきましては、足元では半導体不足影響の緩和等に伴い回復基調ではあるものの、引続き原材料・エネルギー価格の高止まりや賃金上昇の影響等により、厳しい外部環境が継続すると予想されます。

このような経営環境下、グループの収益力向上及び財務体質の改善・強化を図り、安定した経営基盤を築くべく、北米地域を中心とした事業改革の継続や不採算事業の撤退等も含めた拠点再編などの抜本的な経営再建策を策定し、実行に取り組んでおります。その結果、足元では着実に諸施策の効果が発現し、業績の改善が進んでおります。

経営体制につきましても、日産自動車株式会社を割当先とする第三者割当の方法による優先株式の発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）に係る払込み完了を条件として、日産自動車株式会社が指名する者2名が当社取締役役に就任予定です。このうち1名は当社の代表者取締役兼CEOに、他の1名は、製造部門を担当する取締役に就任予定です。

また、2024年6月27日開催の当社第93回定時株主総会において、株式会社りそな銀行が指名する者1名が当社取締役に選任され、就任しております。当該取締役は当社のCFO（取締役企画本部長）に就任しております。

経営体制の刷新を図り、事業構造改革への取組みを更に加速し、経営再建の早期達成に邁進していく所存でございます。

(連結業績予想について)

上記（対処すべき課題）に記載の状況を踏まえて、2025年3月期の連結業績予想を以下のとおり見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル145円を想定しております。

(連結業績予想)

売上高	2,200億円
営業利益	48億円
経常利益	20億円
親会社株主に帰属する当期純損失	△15億円

売上高につきましては、各地域により強弱が見られるものの、全体としては前期並みの水準を見込んでおります。営業利益は、継続して取り組んでいるコスト削減等の改善施策やインフレ影響等の費用回収により、2020年3月期以来4期ぶりに黒字回復した前期に対して増益を見込んでおりますが、経常利益は、為替による悪化影響を見込んでいるため、前期から減益となる見込みです。

なお、日本及びアジア地域での税金費用の支払いのほか、非支配持分株主に帰属する当期純利益の影響、更に継続して実行している構造改革に伴う費用の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は赤字を見込んでおりますが、取組中の諸施策の継続効果に加えて、生産拠点最適化等の抜本策による固定費削減など、収益体質への転換を進めて参ります。

※上記予想は本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因により、予測数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で営業損失を計上しており、財務制限条項に抵触し、また、取引金融機関からの支援継続に関する具体的な方法・条件等については未確定であったこと等から「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当連結会計年度においては、当社グループは、4期ぶりに営業利益の黒字化を達成したものの、①財務制限条項への抵触が続いており、金融機関から期限の利益喪失請求等の権利行使の猶予を受けている状況にあること、②前連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上した結果、自己資本が毀損しており、収益力向上、財務体質の改善・強化、安定した経営基盤の構築及び安定的な資金繰りの確保を求められていること、③北米事業の再建に取り組んだ結果、赤字幅が大幅に縮小したものの、未だ改善途上にあること、④当連結会計年度の黒字化には販売先OEMによる一定の支援が含まれていることから、現時点では依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

これに対して、当社グループでは当該事象又は状況を改善、解消すべく、2023年1月以降、全社を挙げて以下の様々な経営改革に取り組んできた結果、その改善効果が着実に実績に現れてきております。

(1) グループの収益力向上

- ① 当連結会計年度を通じて、取引先への販売価格の改定交渉、材料の市況変動による高騰や労務費高騰の販売価格への転嫁、生産現場における生産ロスの圧縮、人員体制の最適化等による人件費抑制の継続などの経営改革を断行し、グループ収益力の向上を図って参りました。
- ② 特に課題である北米拠点においては、上記取組みに加えて、主要販売先OEMのご協力による生産現場改善や、間接部門における事務のメキシコへの集約によるコストダウンなどの経営改革を着実に実行しております。
- ③ また欧州拠点においても、拠点再編・不採算事業の撤退・間接部門の共有化等も含めた収益改善施策の具体化を進めております。

(2) 財務体質の改善・強化と安定した経営基盤の構築

- ① 当社グループの安定的な事業運営の継続、自己資本の充実による財務体質の改善・強化及び経営再建を確実とするための抜本的な構造改革施策の実施に必要な資金を確保することを目的として、2024年5月9日開催の当社取締役会において本第三者割当増資による総額60億円の資金調達を決定し、同日に日産自動車株式会社との間で投資契約を締結しております。また、2024年6月27日開催の当社第93回定時株主総会において本第三者割当増資に係る議案の承認を得ております。

(3) 安定的な資金繰りの確保

- ① 株式会社りそな銀行は、日産自動車による出資の条件とされているデットデットスワップ（以下、「本DDS」といいます。）を実施いたします。本DDSは、当社の既存借入金（総額約176億円）の一部（総額60億円）について2033年3月31日を返済期限とする資本金劣後ローンへ転換するものであり、当社の資金繰りの安定化に大きく寄与するものです。本DDSに関して、2024年5月9日に当社は株式会社りそな銀行との間で劣後特約付準金銭消費貸借契約書を締結しております。

全取引金融機関とは、引続き、定期的に協議を行う等の緊密な連携を図っており、財務制限条項への抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使の猶予にご同意頂いております。更に全取引金融機関とは新たなコベナンツ条件ならびに返済スケジュール下において2028年3月までの安定的な資金供給を約束頂く「債権者間協定書」につき、既に同意を頂いております。上記(2)①の日産自動車株式会社の出資手続の完了後に、効力発生することとなります。

- ② コミットメントライン契約を継続いただくと共に、投資案件の厳選及び抑制等により、事業及び運転資金については、安定的な確保を維持できております。

以上の通り、経営改革への取組みが奏功し、グループの収益力向上、財務体質の改善・強化と安定した経営基盤の構築ならびに安定的な資金繰りの確保のすべての面において、確実に成果が表れております。また将来の想定外の外部環境変化に対しても、本第三者割当増資及び本DDSの実施、並びに両社が指名する取締役の派遣等により、当社に対する万全な支援体制が構築されております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったものと判断し、当連結会計年度において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

なお、2024年5月9日発表の本第三者割当増資及び本DDSについては、原則として9月2日(*)までに手続きを完了することを合意しております。また債権者間協定書に基づき既存借入金の条件変更につきましても、同日に効力発生することとなっております。

(*)本第三者割当増資は関連する競争当局（中国、ドイツ、メキシコ）の企業結合規制に基づき株式取得が可能となった後に払込みがなされる予定であることを踏まえ、競争法上の届出又は認可の取得に要すると想定される時間を考慮して設定しております。既に中国及びドイツにおける許可は取得済みであり、メキシコについても、当社といたしましては競争当局の認可の障害となるような実質的な問題は存在しないと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、慎重に判断を行ってまいります。適用時期については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,875	24,118
受取手形及び売掛金	25,331	30,525
製品	1,896	2,392
仕掛品	10,912	9,497
原材料及び貯蔵品	7,740	9,392
その他	8,983	8,201
貸倒引当金	△1,024	△1,026
流動資産合計	86,715	83,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,359	50,689
減価償却累計額	△29,641	△30,016
減損損失累計額	△1,057	△1,262
建物及び構築物(純額)	20,660	19,410
機械装置及び運搬具	95,350	102,651
減価償却累計額	△71,825	△79,438
減損損失累計額	△7,601	△8,412
機械装置及び運搬具(純額)	15,924	14,800
工具、器具及び備品	24,913	26,591
減価償却累計額	△22,181	△24,363
減損損失累計額	△309	△460
工具、器具及び備品(純額)	2,421	1,767
土地	6,784	6,373
建設仮勘定	3,508	3,046
有形固定資産合計	49,300	45,398
無形固定資産		
ソフトウェア	268	280
その他	0	0
無形固定資産合計	269	281
投資その他の資産		
投資有価証券	4,135	2,730
長期貸付金	39	38
退職給付に係る資産	3,204	5,436
繰延税金資産	3,655	3,220
その他	996	1,837
投資その他の資産合計	12,030	13,263
固定資産合計	61,599	58,943
資産合計	148,315	142,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,017	26,675
短期借入金	61,540	66,510
リース債務	1,187	972
未払金	3,909	2,478
未払法人税等	723	813
賞与引当金	637	919
その他	13,945	10,351
流動負債合計	106,961	108,721
固定負債		
長期借入金	15,404	3,654
リース債務	1,703	3,182
繰延税金負債	2,614	3,236
退職給付に係る負債	152	300
その他	373	513
固定負債合計	20,247	10,887
負債合計	127,208	119,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	△1,573	△1,887
自己株式	△535	△535
株主資本合計	9,364	9,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	△23
為替換算調整勘定	400	1,007
退職給付に係る調整累計額	1,060	2,321
その他の包括利益累計額合計	1,911	3,305
非支配株主持分	9,830	10,079
純資産合計	21,106	22,436
負債純資産合計	148,315	142,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	175,440	214,315
売上原価	170,728	190,630
売上総利益	4,711	23,685
販売費及び一般管理費	18,515	21,436
営業利益又は営業損失(△)	△13,804	2,248
営業外収益		
受取利息	320	334
受取配当金	87	33
持分法による投資利益	461	397
為替差益	840	2,224
補助金収入	230	52
その他	224	259
営業外収益合計	2,165	3,303
営業外費用		
支払利息	1,191	1,921
借入手数料	122	27
その他	187	531
営業外費用合計	1,501	2,480
経常利益又は経常損失(△)	△13,140	3,071
特別利益		
固定資産売却益	2,609	499
投資有価証券売却益	525	1,006
その他	2	—
特別利益合計	3,137	1,505
特別損失		
固定資産売却損	5	24
固定資産除却損	17	81
減損損失	411	962
関係会社出資金評価損	140	71
投資有価証券売却損	14	—
事業構造改善費用	89	300
その他	101	103
特別損失合計	780	1,544
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,783	3,032
法人税、住民税及び事業税	1,614	1,570
法人税等調整額	△574	899
法人税等合計	1,039	2,470
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,823	561
非支配株主に帰属する当期純利益	1,242	874
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△13,065	△313

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,823	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	△474
為替換算調整勘定	3,155	1,103
退職給付に係る調整額	224	1,260
持分法適用会社に対する持分相当額	147	44
その他の包括利益合計	3,326	1,934
包括利益	△8,496	2,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,288	1,081
非支配株主に係る包括利益	1,791	1,414

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,652	11,491	△535	22,430
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△13,065		△13,065
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△13,065	—	△13,065
当期末残高	5,821	5,652	△1,573	△535	9,364

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	651	△2,353	835	△865	9,463	31,027
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△13,065
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△201	2,753	224	2,777	366	3,144
当期変動額合計	△201	2,753	224	2,777	366	△9,921
当期末残高	450	400	1,060	1,911	9,830	21,106

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,652	△1,573	△535	9,364
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△313		△313
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△313	—	△313
当期末残高	5,821	5,652	△1,887	△535	9,051

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	450	400	1,060	1,911	9,830	21,106
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△313
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△473	607	1,260	1,394	249	1,643
当期変動額合計	△473	607	1,260	1,394	249	1,330
当期末残高	△23	1,007	2,321	3,305	10,079	22,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,783	3,032
減価償却費	7,228	7,269
減損損失	411	962
のれん償却額	85	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,015	△87
賞与引当金の増減額(△は減少)	△124	280
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42	134
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△240	△415
受取利息及び受取配当金	△407	△368
為替差損益(△は益)	△840	△2,224
支払利息	1,191	1,921
持分法による投資損益(△は益)	△461	△397
固定資産売却損益(△は益)	△2,604	△474
固定資産除却損	17	81
投資有価証券売却損益(△は益)	△510	△1,006
補助金収入	△230	△52
事業構造改善費用	89	300
売上債権の増減額(△は増加)	146	△6,332
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,449	386
仕入債務の増減額(△は減少)	851	1,513
前受金の増減額(△は減少)	4,551	△3,660
前払費用の増減額(△は増加)	58	214
未払金の増減額(△は減少)	△896	△1,525
未払費用の増減額(△は減少)	1,604	2,874
未払消費税等の増減額(△は減少)	△564	592
預り金の増減額(△は減少)	1,294	△1,206
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,374	△2,070
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△284	△69
その他	1,469	1,200
小計	2,097	875
利息及び配当金の受取額	568	750
利息の支払額	△1,230	△1,884
事業構造改善費用の支払額	89	△278
補助金の受取額	225	52
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,649	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,898	△547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,450	△3,573
有形固定資産の売却による収入	5,356	3,304
無形固定資産の取得による支出	△49	△142
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	1,125	1,400
貸付けによる支出	△97	△216
貸付金の回収による収入	58	32
定期預金の預入による支出	△2,298	△2,221
定期預金の払戻による収入	2,098	2,314
その他	4	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,741	871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,289	△919
長期借入れによる収入	11,917	277
長期借入金の返済による支出	△16,351	△8,198
非支配株主への配当金の支払額	△1,501	△1,165
非支配株主からの払込みによる収入	77	—
リース債務の返済による支出	△1,425	△735
セール・アンド・リースバックによる収入	337	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,343	△10,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,453	1,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,639	△8,785
現金及び現金同等物の期首残高	26,045	30,685
現金及び現金同等物の期末残高	30,685	21,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったKASAI SLOVAKIA s.r.o.を、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であった広東河澤汽車飾件有限公司を、清算が終了したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であった広州艾司克汽車内飾(有)を、清算が終了したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

(1)当社が2022年5月26日に締結したシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

① 2022年5月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。

② 2023年3月期の第2四半期末日及び決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

(注) 本財務制限条項に加えて、当社の現預金残高を一定金額以上に維持する要件があります。

2024年5月28日付の変更契約の締結に伴い、返済期日が2024年9月2日に変更されております。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項②に抵触しておりますが、取引金融機関から抵触を理由とする権利行使の猶予にご同意頂いております。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
借入金残高	25,166百万円	25,166百万円

(2)当社が2022年9月30日に締結した当社所有の寒川工場を担保としたコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

① 2022年10月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。

② 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含む）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

2024年5月28日付の変更契約の締結に伴い、コミットメント期日が2024年9月2日に変更されております。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項②に抵触しておりますが、取引金融機関から抵触を理由とする権利行使の猶予にご同意頂いております。

この契約に基づく貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,500百万円	4,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引 未実行残高	4,500百万円	4,500百万円

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(△は益)」及び「預り金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度では、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,012百万円は、「為替差損益(△は益)」△840百万円、「預り金の増減額(△は減少)」1,294百万円、「その他」△1,469百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」と表示していた科目名称を、より実態に即した表示とするため、当連結会計年度では、「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(△は増加)」に含めて表示していた4百万円は、「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」△3,649百万円に組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米(米国、メキシコ)、欧州(主に英国)、アジア(主に中国)の各地域をKASAI NORTH AMERICA INC.(米国)、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.(メキシコ)、KASAI UK LTD(英国)、広州河西汽車内飾件(有)(中国)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	45,524	82,176	19,072	28,665	175,440	—	175,440
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,330	0	—	993	5,323	△5,323	—
計	49,855	82,176	19,072	29,658	180,764	△5,323	175,440
セグメント利益又 は損失(△)	1,311	△17,940	△1,082	3,921	△13,790	△13	△13,804
セグメント資産	72,299	58,102	11,200	37,106	178,709	△30,394	148,315
その他の項目							
減価償却費	1,381	3,836	600	1,486	7,305	△76	7,228
のれんの償却額	—	—	85	—	85	—	85
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	707	2,100	45	1,019	3,872	—	3,872

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△30,394百万円は、セグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額△76百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて127百万円、「欧州」セグメントにおいて202百万円、「アジア」セグメントにおいて80百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	58,507	105,912	22,761	27,133	214,315	—	214,315
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,471	△0	—	1,632	7,104	△7,104	—
計	63,979	105,912	22,761	28,765	221,419	△7,104	214,315
セグメント利益又 は損失(△)	4,041	△5,109	△958	3,847	1,820	427	2,248
セグメント資産	71,518	55,543	9,024	36,384	172,471	△30,425	142,045
その他の項目							
減価償却費	1,349	3,815	609	1,566	7,341	△71	7,269
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,055	1,494	420	678	3,648	—	3,648

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額427百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△30,425百万円は、セグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「欧州」セグメントにおいて527百万円、「アジア」セグメントにおいて433百万円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	291円43銭	319円37銭
1株当たり当期純損失	337円68銭	8円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	13,065	313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	13,065	313
普通株式の期中平均株式数(株)	38,693,064	38,693,064

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,106	22,436
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,830	10,079
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,830)	(10,079)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,276	12,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,693,064	38,693,064

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、前連結会計年度において当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155,429株、期末株式数は155,429株であり、当連結会計年度において当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155,429株、期末株式数は155,429株であります。

(重要な後発事象)

(第三者割当による優先株式の発行並びに資本金・資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、①及び②の各事項等について決議いたしました。

- ① 日産自動車株式会社（以下「日産自動車」といいます。）との間で、投資契約（以下「本投資契約」といいます。）を締結し、本投資契約に基づき、第三者割当の方法により日産自動車に対して総額6,000,000,000円のA種優先株式（以下「A種優先株式」といいます。）を発行すること（以下「本第三者割当増資」といいます。）
- ② 本第三者割当増資に係る払込みが行われることを停止条件とし、当該払込みの日を効力発生日として、資本金及び資本準備金の額を減少し（以下「本資本金等の額の減少」といいます。）、本資本金等の額の減少により増加したその他資本剰余金により繰越利益剰余金の欠損の一部を填補すること（以下「本剰余金の処分」といいます。）

なお、本第三者割当増資は、2024年6月27日開催の当社定時株主総会に付議され、その承認を得ました。

1. 本第三者割当増資について

(1) 募集の概要

① 払込期間	2024年6月28日から2025年2月9日
② 発行新株式数	A種優先株式5,827,274株
③ 発行価額	1株当たり6,000,000,000円を5,827,274株で除した金額
④ 発行価額の総額	6,000,000,000円
⑤ 資本組入額の総額	3,000,000,000円
⑥ 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、その全てを日産自動車に割り当てます。
⑦ その他	<p>(普通株式を対価とする取得請求権)</p> <p>A種優先株式の発行要項上、A種優先株主は、A種優先株式の発行日以降いつでも、当社に対して、普通株式の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求できますが、当社は、日産自動車との間で、日産自動車は、原則として、A種優先株式の発行日の1年後の応当日以降においてのみ、普通株式を対価とする取得請求権を行使することができるものとするを合意しております。</p> <p>(金銭を対価とする取得請求権)</p> <p>A種優先株主は、2028年4月1日以降、当社に対して、金銭を対価としてその有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求できます。</p> <p>(金銭を対価とする取得条項)</p> <p>当社は、A種優先株式の発行日以降いつでも、A種優先株主に対して、金銭を対価として、A種優先株式の全部又は一部を取得することができます。なお、本投資契約上、当社が金銭を対価とする取得条項を発動しようとする場合、日産自動車が、当該金銭を対価とする取得条項の発動に代えて、普通株式を対価とする取得請求権を行使するか否かを選択する権利を有することを合意しております。</p> <p>(議決権及び譲渡制限等)</p> <p>A種優先株式には、株主総会における議決権が付与されており、A種優先株式の単元株式数は100株です。また、A種優先株式の発行要項においては、譲渡制限が付されておきませんが、本投資契約において、日産自動車は、2028年3月31日まで原則としてA種優先株式(A種優先株式の取得請求権の行使により当社普通株式を取得した場合には、当該普通株式)の譲渡が制限される旨が定められております。</p>

(2) 本第三者割当増資の目的

本第三者割当増資は、当社グループの安定的な事業運営の継続、自己資本の充実による財務体質の改善・強化及び経営再建を確実にするための抜本的な構造改革施策の実施に必要な資金を確保することを目的としております。

(3) 資金の使途

本第三者割当増資により調達する資金は、当社グループの各地域における生産設備の拡充・移転等の費用を含む拠点の最適化等の構造改革資金に充当する予定です。

2. 本資本金等の額の減少及び本剰余金の処分

(1) 本資本金等の額の減少及び本剰余金の処分の目的

今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、本第三者割当増資と同時に本資本金等の額の減少を行い、資本金及び資本準備金をその他資本剰余金へ振り替えることといたしました。なお、本資本金等の額の減少については、本第三者割当増資に係る払込みが行われることを停止条件とします。

また、当社は、会社法第452条の規定に基づき剰余金の処分をして、本資本金等の額の減少により増加したその他資本剰余金により繰越利益剰余金の欠損の一部を填補することといたしました。なお、本剰余金の処分については、本資本金等の額の減少の効力が生じることを条件とします。

(2) 本資本金等の額の減少の要領

① 減少すべき資本金の額

3,000,000,000円（但し、本第三者割当増資により増額する資本金の額がこれを下回る場合は、当該金額）

（なお、本第三者割当増資と同時に、これにより増額する限度で行うものであるため、効力発生日後の資本金の額は当該効力発生日前の資本金の額を下回ることはありません。）

② 減少すべき資本準備金の額

3,000,000,000円（但し、本第三者割当増資により増額する資本準備金の額がこれを下回る場合は、当該金額）

（なお、本第三者割当増資と同時に、これにより増額する限度で行うものであるため、効力発生日後の資本準備金の額は当該効力発生日前の資本準備金の額を下回ることはありません。）

③ 本資本金等の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき本資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金にそれぞれ振り替えます。

(3) 本剰余金の処分の要領

① 減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 6,000,000,000円（但し、本資本金等の額の減少により増加するその他資本剰余金の額がこれを下回る場合はその金額）

② 増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 6,000,000,000円（但し、繰越利益剰余金に振り替える本資本金等の額の減少により増加するその他資本剰余金の額がこれを下回る場合はその金額）

(4) 本資本金等の額の減少の日程

- | | |
|---------------|-----------------------|
| ① 取締役会決議日 | 2024年5月9日 |
| ② 債権者異議申述公告日 | 2024年5月23日 |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 2024年6月24日 |
| ④ 効力発生日 | 本第三者割当増資に係る払込日と同日（予定） |

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2024年5月9日に公表いたしました「代表取締役および取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。